⑽　業務実施体制の妥当性が確認できる者であること。なお、業務実施体制の妥当性が確認できない場合とは、以下のいずれかに該当する場合をいう。
ア　再委託の内容が、主たる部分の場合
イ　業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合
⑾　競争参加資格確認のため、添付を義務づけた資料の添付がなく、記載内容の確認ができない場合は、書類不備により、参加資格の確認ができないとして欠格とする。
⑿　情報保全に係る履行体制について、適切な体制を有すると確認できる者であること。
3　入札手続等
⑴　担当部局　〒904―0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290― 9　沖縄防衛局総務部契約課契約審査係　ＴＥＬ098―921―8131（内線160）
⑵　入札説明書の交付期間等
ア　交付期間　令和５年５月19日から令和５年７月６日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後６時まで。ただし、最終日は正午まで。
イ　交付場所　防衛施設建設工事電子入札システムセンター
https://www.dfeg.mod.go.jp
ウ　交付方法　すべて、電子データで交付を行う。
文 書 類：ＰＤＦ（Acrobat11形式以下）
申請書類：Excel（Ver2010形式以下）
なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。
エ　使用条件　ダウンロードした資料の取扱いに関する利用規則に同意すること。
オ　その他　通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。
この場合、⑴へ「図面データの取扱いに関する同意事項」、データを保存するために必要なＣＤ―Ｒ（未使用に限る。）１枚及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付する。
なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。
※「図面データの取扱いに関する同意事項」の書式については、防衛省のホームページより入手可能である。
（https://www.mod.go.jp/j/procurement/seido/oshirase/pdf/koji_004.pdf）
⑶　申請書及び技術資料の提出期限等
ア　提出期限　令和５年６月２日正午まで。
イ　提出方法　電子入札システムにより提出する。ただし、申請書、技術資料が10ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）又は電子メールにより行うものとする。
⑷　入札書の受領期限等
ア　受領期限　令和５年７月３日正午まで。
イ　提出方法　電子入札システムにより提出する。ただし、紙入札方式による場合は、⑴に持参または、郵送等による。ただし、郵送等による場合は令和５年７月３日正午必着。
⑸　開札の日時及び場所
ア　日時　令和５年７月７日午前９時30分
イ　場所　電子入札システム内
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行コザ代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　沖縄防衛局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　沖縄防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。
また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑷　入札の無効　次に掲げる入札は無効とする。
ア　本公告において示した競争参加資格のない者のした入札
イ　申請書等に虚偽の記載をした者の入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の規定に基づく調査を行うので、協力しなければならない。
⑺　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
⑻　予定価格に対して、著しく低い価格又は高い価格で応札した場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
⑼　一般競争参加資格確認通知書により競争参加資格があると認めた者が応札しなかった場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
⑽　手続における交渉の有無　無。
⑾　契約書作成の要否　要。
⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⒀　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記３⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒁　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Isao ONO, Director General, Okinawa Defense Bureau, MOD
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Inspection of Waste and others at the site of former Northen Training Area
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : June 2, 2023, 12 : 00 noon
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : July 3, 2023, 12 : 00 noon
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Okinawa Defense Bureau, MOD 290―9 Aza-Kadena, Kadena-cho, Nakagami-gun, Okinawa 904―0295 TEL 098―921―8131 (Ext. 160) FAX 098―921―8167

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
本業務は、電子契約システム対象案件です。
発注者の承諾を得て紙方式に代える場合、書面手続きにおける押印等の取扱いについて留意すること。
なお、本業務は入札手続きの合理化を図るため、入札契約手続きの一部の窓口について分任支出負担行為担当官とは異なる事務所にて集約化を行う「事務集中化の対象業務」です。
令和５年５月19日
分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
足羽川ダム工事事務所長　佐藤　弘行
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　18
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　足羽川ダム地質解析他業務
⑶　業務内容　本業務は、足羽川ダム堤体敷（減勢工含む）の基礎岩盤が設計条件を満足するか否かを基礎掘削面の調査結果に基づいて解析し、設計・施工にフィードバックすると共に、原石山においては掘削面の調査結果に基づいて材料分布を確認し、地質・岩盤状況をもとに、掘削法面の安定性の検討を実施する